

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		地域おこし協力隊事業						予算事業名		地域おこし協力隊事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				02	01	07	7004	経常経費							
総合計画体系		歴史と自然を育み にぎわいと活力ある産業を目指そう						事業の区分		主要事業					
		活力と創造力を育む商工業の振興								重点事業					
		中心市街地の活性化						担当課係等		企画政策課					
						政策調整係									
事業期間		継続 (令和 3年度～ 年度)													
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
地域力の維持・強化を図り、地域活性化に繋げるとともに、隊員等の「地域おこし」「定住」「起業」が実現すること。								人口減少や高齢化等の進行が進むなか、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら地域力の維持・強化を図っていくため、導入に至る。							
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】								【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】							
都市部の人材(若者)を隊員として委嘱し、地域の課題や実情と隊員の活動目標とのマッチングを図ったうえで本市に居住してもらい、その地域課題解決や活性化に繋がる活動を行う。 ・北部市街地活性化に資するイベント等の企画、運営 ・地域特産物の生産、販売 ・市移住定住事業との連携 ・南部市街地を中心とした子育て世帯の移住に資する活動 ・農業地域を中心とした地域振興に資する活動								地域おこし協力隊員及び地域住民							
								【事業をとりまく環境の変化】 本格的な地方分権改革の時代を迎えた今、時代の動きに即応し、常に新たな政策を企画立案し、都市から地方への移住・交流の推進、地域活性化等の重要な課題に積極的に対応することで地域創生を図る必要がある。							
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】							
隊員が本市に居住し、地域資源の発掘や地域課題の解決を図り、市外への魅力発信や交流等の活動を行い、地域振興や地域活性化に繋げる。 隊員数：2名				隊員が本市に居住し、地域資源の発掘や地域課題の解決を図り、市外への魅力発信や交流等の活動を行い、地域振興や地域活性化に繋げる。 隊員数：3名				隊員が本市に居住し、地域資源の発掘や地域課題の解決を図り、市外への魅力発信や交流等の活動を行い、地域振興や地域活性化に繋げる。 隊員数：3名							
■事業費															
				R02年度		R03年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	0	4,747								
歳入計 (千円)				0		4,747									
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)			金額 (千円)		金額 (千円)									
	07 報償費			0		2,400									
	08 旅費			0		27									
	10 需用費			0		320									
	18 負担金補助及び交付金			0		2,000									
歳出計 (千円) (A)				0		4,747									
伸び率 (%)						皆増									
備考	総合計画 88ページ 予算書 45ページ														

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	事業参加者数	人	目標	0.00	100.00	0.00
	協力隊が行う地域活性化事業数への参加者数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	協力隊事業数	事業	目標	0.00	5.00	0.00
	協力隊が行う地域活性化事業数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市役所移転が北部市街地に与える影響を最小限とするため、協力隊による活性化活動は有効である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が取り組むべき課題であり妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	国が推進する制度を活用した事業であり妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	今後協力隊員数を増員した場合に、職員のサポート体制が不十分となる可能性がある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	令和3年度委嘱の協力隊員は主に北部市街地の活性化に資する活動に取り組むため、市内全域への波及は少ないものと考えられる。
有効性	成果向上の余地		
進捗度	事業の進捗		
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
協力隊員数を増員するにあたり、本市が募集する人物像・活動内容とマッチングする人材の確保が課題である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
協力隊員に活動を任せきりにせず、着任前に企画を立案し、募集・採用を行う仕組みづくりを行う。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開
□縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置

方向性の具体的内容
若い世代の人口流出が続く中、魅力的な地域づくりを促進するためには、外部からの視点による地域おこしが有効である。現在は北部市街地を中心に活動している隊員を全市域で活動できるよう増員することで、各地域で既に活動しているプレーヤーとの相乗効果を図り、市の活性化につなげていきたい。

2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
□拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ■改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開
□縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入）
財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。